

平成 22 年度「事務事業の総ざらい」主な「協議中」事業（H26.3.31 現在）

評価区分	主な事業・担当課意見
改善 (18 事業)	<p>【3R オフィスクラブ認定事業】 ・認定事業者が一定数に達した後、新規認定がなく、<u>今後の制度の在り方について、他の環境事業の一環として実施することも含めて関係課と協議する。</u></p>
	<p>【浦川原霧ヶ岳温泉ゆあみ整備事業・深山荘整備事業・坊ヶ池周辺整備事業】 ・指定管理者制度の導入を含め今後の<u>施設あり方について検討している。</u></p>
	<p>【柿崎漁港整備事業】 ・過去の県との確約書及び覚書により、深浅測量を免れない状況にある。<u>平成 26 年度に実施予定の測量結果を踏まえ、今後の対応を検討する。</u></p>
	<p>【公共下水道整備事業】 ・未普及地域解消のため、平成 25 年度に「汚水処理整備手法」の見直し業務を行った。平成 26 年度は、議会報告を行った後に地元住民との合意形成を行う予定であり、これにより未普及地域の解消と住民の意向を反映した整備を進めていく。<u>公共下水道と農業集落排水の統廃合については、引き続き県と協議を行いながら検討を進めていく。</u></p>
廃止 (6 事業)	<p>【安塚・吉川・三和ケーブルテレビ運営事業】(3) ・平成 25 年度に民間ケーブルテレビ事業者から施設譲渡の要望があり、当該事業者へ平成 26 年度末に施設を譲渡するため協議を進めている。</p>
	<p>【シニアバスポート事業】(1) ・年間延べ 18 万人以上の利用があり、介護予防につながるという定量的な検証はできていないものの、外出するきっかけにはなっていることから、平成 26 年度については、現行制度により継続することとしている。 ・事業の廃止・見直しに当たっては、介護保険制度の見直しに合わせた、高齢者福祉施策の在り様を十分考慮し、<u>平成 26 年度中に方向性を定めることとしている。</u></p>
	<p>【地区別各種団体等への補助金・負担金】(観光振興対策事業)(1) ・各種団体等への補助金・負担金の廃止に向け、<u>平成 27 年度を目標に、妥当性や効果の検証を行い関係団体と調整を図っていく。</u></p>
<p>【名立区公民館管理運営費】(1) ・不動分館を廃止し不動地区生涯学習センターに機能を移すことについて地元からやむ無しとの合意を得ているが、<u>施設の在り方については、「公民館の運営及び配置に関する基本方針」の策定とあわせて地域と協議を進めていく。</u></p>	

「協議中」の事業については、現在実施中の「事務事業の総点検」において、改めて検証・評価を行い、今後の方向性を決定することとしている。